

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 令和3年度の借受・転貸面積

	3月末までに権利発生したもの (※2)						左記の期間(※5)					左記以外で3月末までに公告したもの (※3)					左記の期間※5				
	権利の種類別		地目別(※4)				設定期間別					権利の種類別		地目別			設定期間別				
	賃借	使用貸借	田	畑 (樹園地以外)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	賃借	使用貸借	田	畑 (樹園地以外)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	
借受面積	117	56	61	95	22	-	-	50	7	39	20	1	0	1	1	-	-	-	1	-	-
転貸面積(※1)	116	60	56	94	22	-	1	60	41	14	-	1	0	1	1	-	-	-	1	-	-
うち新規集積面積(※1)	43	19	23	37	5	-	-	25	15	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、令和3年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2:過年度に農用地利用集積計画を公告し、令和3年度に権利発生したものと及び過年度に農用地利用配分計画を認可公告し、令和3年度に権利発生したものを含む。

※3:令和3年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生する面積を記載すること。

なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告(集積計画一括方式の場合は集積計画を公告)したものとする。

※4:登記簿地目ではなく、現況地目で区分し記載すること((2)でも同様)。

※5:農地中間管理権の取得又は権利の設定等を行った期間を整理(年度末の残存期間でないことに注意)。

(2) 累計(令和3年度末時点)

	累計 (ストック)	権利の種類別		地目別			残期間別(※2)					地域類型別	
		賃借	使用貸借	田	畑 (樹園地以外)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	平地 農業地域	中山間 農業地域
		借受面積(①)	806	274	532	734	72	-	16	494	200	38	58
うち転貸面積(②)	739	267	472	674	66	-	15	488	190	44	2	217	523
うち新規集積面積	316	106	210	294	22	-	5	198	87	25	1	122	194
うち機構が管理している面積	67	6	60										
うち作業委託で管理している面積	11	6	4										
うち条件整備中の面積	56	-	56										
うち新規就農者等へ転貸するために確保した面積 (※1)	-	-	-										
転貸率②/①	91.7%												

※令和3年度の3月末までに権利発生したものを記載すること。

※1:新規就農者、新規参入者等へ転貸する目的であらかじめ中間保有している全面積を記載すること。

※2:令和3年度の3月末時点の残期間で区分し記載すること(利用権設定時の存続期間でないことに注意)。

(3) 遊休農地の借受・転貸面積(令和3年度)

	3月末までに権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに公告したもの (※2)
借受面積	1.2	-
転貸面積(※1)	1.2	-

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、令和3年度中に転貸したものを含む。

※2:上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(令和3年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	136	89.0
① 認定農業者	75	56.8
うち個人	52	29.9
うち法人	23	26.9
うち企業	15	18.8
うち農外から参入した企業	-	-
② 認定新規就農者	15	9.4
③ 基本構想水準到達者	20	10.1
④ 認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-
⑤ その他	26	12.8
(2) 地域外からの参入者	21	27.0
うち個人	13	7.4
① 認定農業者	7	5.7
② 認定新規就農者	2	0.7
③ 基本構想水準到達者	2	0.7
④ その他	2	0.4
うち法人	8	19.5
① 認定農業者	6	18.1
② 認定新規就農者	1	0.2
③ 基本構想水準到達者	1	1.3
④ その他	-	-
うち企業	8	19.5
うち農外から参入した企業	-	-
(3) 人・農地プランの中心経営体(※2)	110	97.0
(4) 新規参入	4	0.7
① 個人	4	0.7
② 法人	-	-
うち企業	-	-
(1)と(2)の合計(※3)	157	115.9

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:実質化されているか否かにかかわらず、人・農地プランお中心経営体に位置付けられている者をカウントすること。また、担い手かつ中心形態の場合もカウントすること。

※3:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上されて重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況
別表のとおり